

FUND
REPORT

～当ファンドの魅力と今後の見通し～

三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

<本資料のポイント>

1 日本株の展望

2 当ファンドのポイント

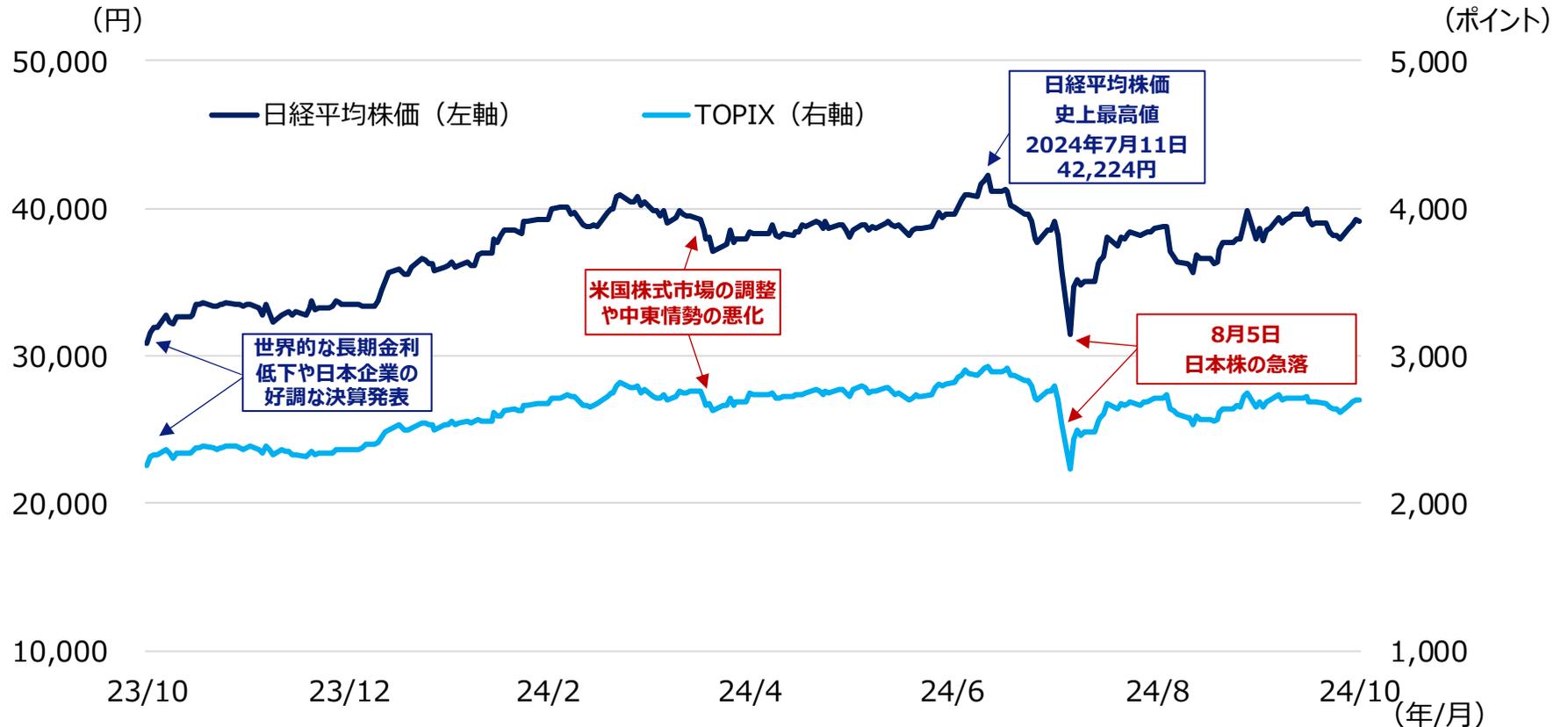
3 銘柄紹介

4 今後の見通し

1. 日本株の展望 ～直近1年間の振り返り～

- 日本を代表する株価指数の一つである日経平均株価は、**2024年7月11日に史上最高値を更新し、終値で42,224円**をつけました。
- 日米ともに国政選挙を終えたものの、今後の政局不透明感や中東情勢不安などから足元株価は足踏みしています。しかし、**日本経済の「賃金と物価の好循環」は今後も続く**とみられることなどから、国内株式市場に対する中期的に強気の見方は変わっていません。

<日経平均株価とTOPIXの推移>



（注1）グラフは2023年10月31日～2024年10月31日、日次。

（注2）日経平均株価は1円未満を四捨五入して表示。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

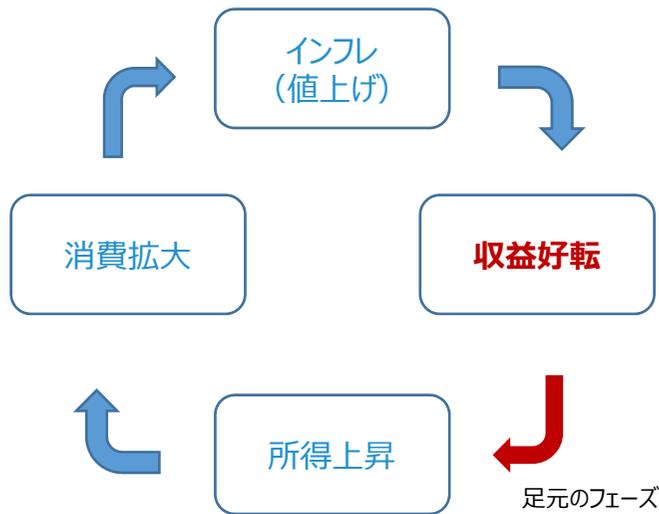
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1. 日本株の展望

～日本の環境変化～

- バブル崩壊後の日本は長期にわたりデフレ経済に苦しんできましたが、**インフレサイクルの定着**へと動き出しました。インフレを切り口に、企業収益の好転や所得の上昇等、今後は経済の好循環が期待されます。
- インフレ等により、**企業の売上高は順調な拡大**が続いています。企業の業績拡大を背景に、**日本の名目GDPの成長や、名目GDPと連動性の高いTOPIX等の株価は今後も上昇が続くと見込まれます。**

<今後期待される好循環>



<名目GDPと株価の推移>



(注) TOPIXは1999年12月末～2024年10月末、月次。名目GDPは1999年12月～2029年12月（2024年9月までは四半期、2025年、2027年、2029年は年次）。2025年以降はIMFの予想。

(出所) IMF、Bloombergのデータを基に委託会社作成

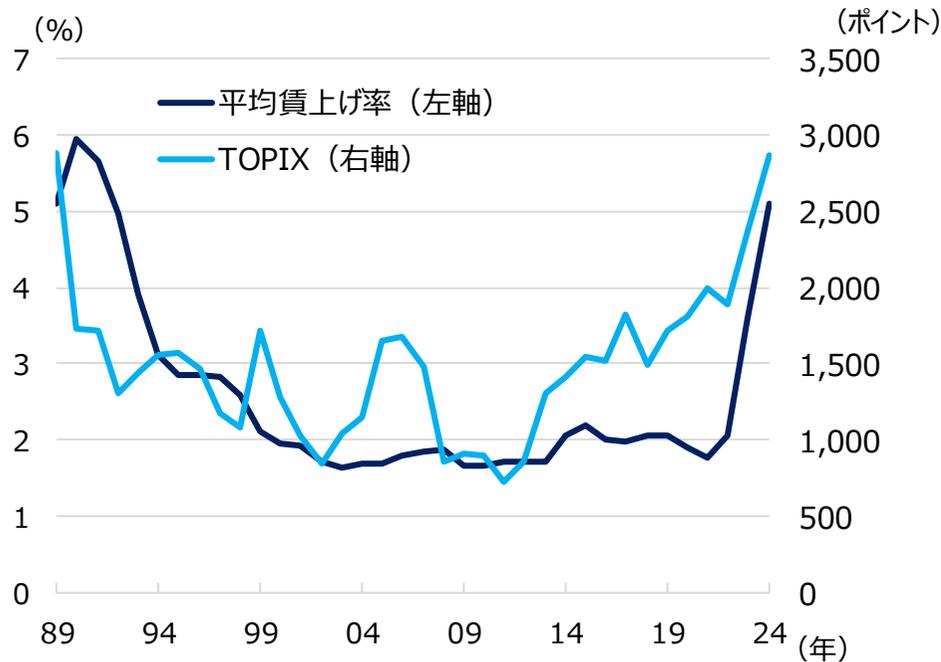
※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1. 日本株の展望

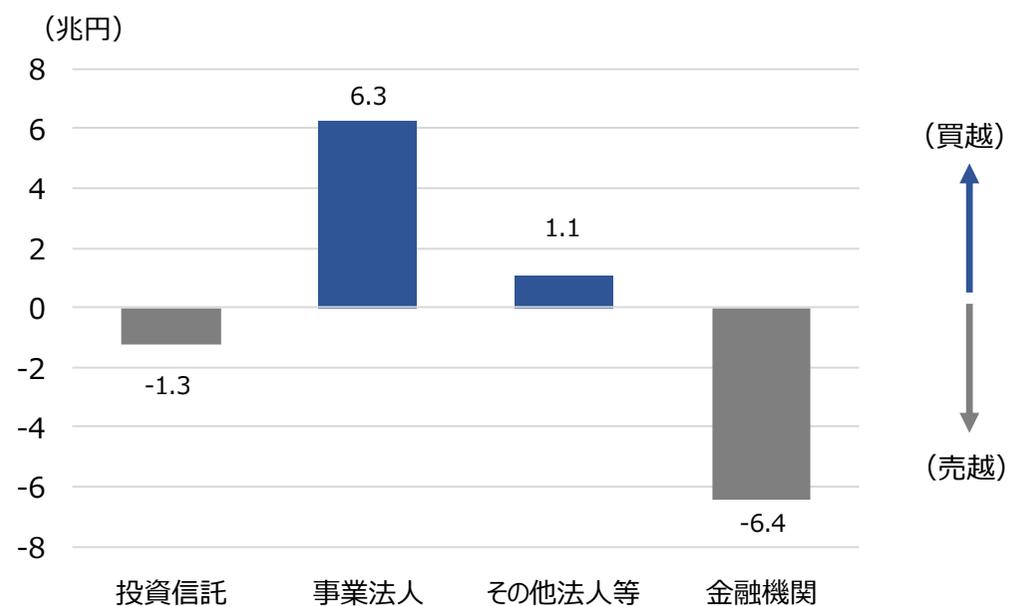
～日本の環境変化～

- 2025年の春闘では**5%以上の賃上げを求める方針**が連合（日本労働組合総連合会）によって示されました。**所得上昇が消費需要の増加につながる**ことが期待されます。
- 過去のデータを振り返ると**平均賃上げ率の上昇はTOPIXの上昇に好影響を与える**ことが考えられます。
- 投資部門別ごとの株式売買状況の内訳をみると、法人部門では事業法人の買越額が相対的に大きくなっており、**事業法人の自社株買い**が相場を支える一因となっています。企業にとっては、買い戻した後に株式を消却することで発行済み株式数を減らすことができ、**1株あたり利益や資産価値を向上させることになり、経営指標の改善が期待**されます。

<平均賃上げ率と株価の推移>



<株式売買状況の法人内訳>



(注1) 左図のデータ期間は1989年から2024年、年次。平均賃上げ率は最終集計結果、TOPIXは各年末の終値（2024年のみ最終集計結果が公表された7月3日の終値）。

(注2) 右図のデータは2024年1月から10月までの東京・名古屋2市場合計、月次データの合計値。

(出所) 日本取引所グループ、連合、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1. 日本株の展望

～衆院選後の政治のポイント～

- 第50回衆議院議員総選挙（定数465議席）は2024年10月27日に投開票が行われ、28日の未明に全議席が確定しました。衆議院は、**自公のみならず立憲民主党も過半数に達していないため、閣外協力を含め新たな連立政権の枠組み**を探ることになると考えられます。
- 2025年度予算に向けて、経済対策では、**日本の潜在成長率の引上げ**につながる内容となるかがポイントです。

<衆議院前後での主要政党の議席数変化>

政党名	衆院解散時 議席数	衆院選後 議席数
自民党	247	191
公明党	32	24
自公合計	279	215
立憲民主党	98	148
日本維新の会	44	38
共産党	10	8
国民民主党	7	28
その他	27	28
全体合計	465	465

<経済対策と国民民主党の要望事項>

経済対策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 低所得者向けの給付金支給 ✓ 電気・ガス料金の負担軽減策 ✓ ガソリン補助金の延長 ✓ 半導体分野の新たな支援策
国民民主党の要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 能登半島地震・豪雨災害の復旧・復興 ✓ 災害避難所となる公立学校の体育館へのエアコン設置 ✓ 年収「103万円の壁」対策 ✓ ガソリン減税などエネルギー対策

(出所) 各種資料・報道を基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1. 日本株の展望

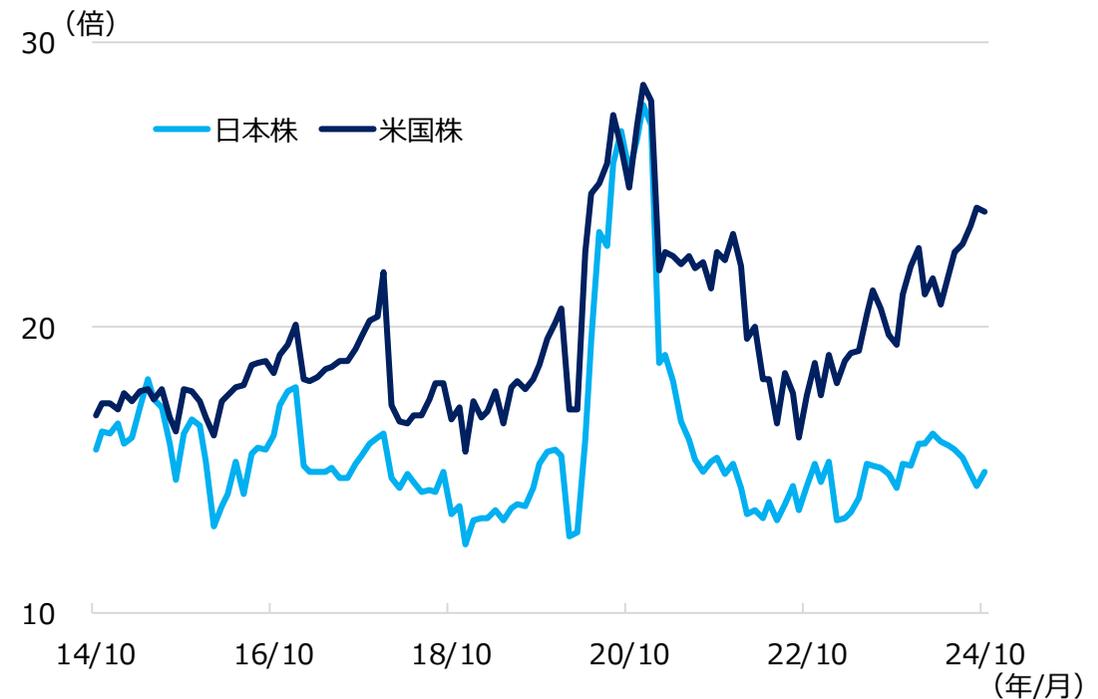
～米大統領選の影響～

- 米大統領選と連邦議会選の結果、共和党候補のトランプ氏が勝利し、上下両院とも共和党が多数派を占める「トリプルレッド」が達成されたことで、トランプ氏にとって自身の掲げる政策を進めやすい体制が整いました。
- 米国株はトランプ新政権への期待などから堅調に推移する一方で、日本株は上値の重い展開が続いていることもあり、足元のバリュエーション（投資価値評価）は米国株と比較して割安な水準となっています。

<トランプ氏が掲げる主な政策>

税制	<ul style="list-style-type: none"> ● トランプ減税の延長・恒久化 ● 法人減税（21%→15%） ● チップ課税廃止
経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国への生産誘致と海外への業務委託抑制 ● 暗号資産・人工知能（AI）・宇宙分野の事業支援
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● パリ協定からの再離脱 ● エネルギー生産の規制を撤廃 ● 電気自動車（EV）購入の義務と補助金の停止
通商	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸入品に原則10%から20%の関税を課す ● 中国からの輸入品には60%の関税を課す
金融	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融規制緩和 ● 米ドル高是正、FRBに利下げ圧力
外交	<ul style="list-style-type: none"> ● 同盟国に安全保障面での費用負担増を求める ● ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・パレスチナ戦争は即時停戦
移民	<ul style="list-style-type: none"> ● 国境の壁建設、不法移民を強制送還

<日本株と米国株の予想PERの推移>



(注1) 左図のFRBは米連邦準備制度理事会。表の項目の太文字は、日本株の上昇要因となる可能性がある政策。

(注2) 右図のデータ期間は、2014年10月末～2024年10月末、月次。日本株はTOPIX、米国株はS&P500種指数。予想PERは各月末時点のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

2. 当ファンドのポイント

- マザーファンドは設定来、好調なパフォーマンス実績。
- あらゆる市場局面において、安定的に超過リターンの獲得を目指す。
- 企業独自の先行指標に着目し、確信度の高い銘柄に厳選投資。
- 一般的に市場（景気）局面の推移に沿って、選好される投資スタイルも変化していきます。当ファンドでは、先行指標に着目し、銘柄を厳選することで、結果的に市場（景気）局面に沿った的確なポジションを築いてきました。

＜マザーファンドとTOPIX（配当込み）の推移＞



	2020*1	2021	2022	2023	2024*2	設定来	(単位：%)
マザーファンド	23.8	19.1	-2.4	31.8	18.9	125.7	
TOPIX (配当込み)	14.2	12.7	-2.5	28.3	16.4	87.5	
超過リターン	9.6	6.3	0.1	3.6	2.5	38.2	

*1 2020年2月25日（設定日）～2020年12月末

*2 2023年12月末～2024年10月末

(注1) 左図のデータ期間は、2020年2月25日～2024年10月末、日次。マザーファンドは「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクシオン・マザーファンド」。当ファンドの信託報酬年率1.573%（税込み）控除後。マザーファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。マザーファンドの実績であり、当ファンドの実績ではありません。

(注2) 右図のデータ期間は2020年2月～2024年10月、年度ごとの月次データ。PBR低/PBR高には、実績連結PBR（対TOPIX比）を使用。企業規模大/企業規模小には、Poet-Stockの企業規模（対TOPIX）を使用。

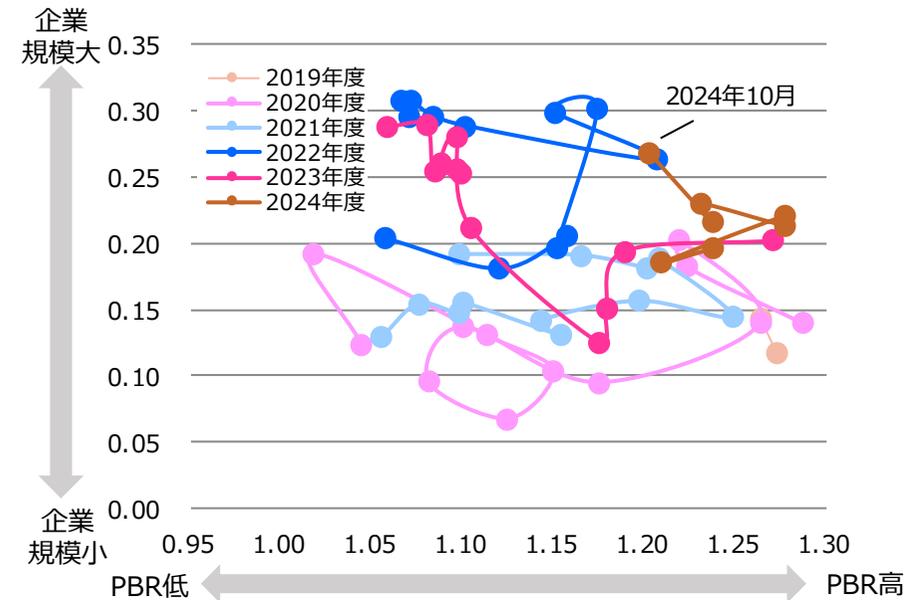
(注3) TOPIX（配当込み）はマザーファンドおよび当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(出所) NEEDS-FAME、Bloomberg、Poet-Stockのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜マザーファンドのスタイル/サイズの推移＞



2. 当ファンドのポイント

- あらゆる市場局面において、企業業績に直結する先行指標に着目した銘柄選定により、**市場環境に左右されず、継続的な超過リターンの獲得を目指します。**
- マザーファンド設定以来、グロース優位・バリュー優位と市場環境は変化してきましたが、**マザーファンドは多くの市場局面でTOPIXを上回るパフォーマンスを記録してきました。**

市場環境の変遷と、マザーファンド・各種指数の騰落率 (%)
(2020年2月25日 (設定日) ~2024年10月末、日次)



10期中7期で超過リターンはプラス

(注1) 2020年上期は2020年2月25日~2020年6月末。2024年下期は2024年6月末~2024年10月末。
 (注2) バリュー株はTOPIXバリューインデックス (配当込み)、グロース株はTOPIXグロースインデックス (配当込み)。日本株はTOPIX (配当込み)、米国株はS&P500種指数 (配当込み、米ドルベース)。TOPIX (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
 (注3) マザーファンドは「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクッション・マザーファンド」。当ファンドの信託報酬年1.573% (税込み) 控除後。マザーファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。マザーファンドの実績であり、当ファンドの実績ではありません。
 (注4) 超過リターンはTOPIX (配当込み) に対するマザーファンドの超過リターン。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成
 ※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 銘柄紹介

日立製作所

注目した先行指標：IT関連の受注高

GX（グリーントランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）による事業構造改革を推進。着実な事業再編への取組みやIT（情報技術）関連受注の拡大を予想。

● 当ファンド設定後の株価の動向

2024年4-6月期決算発表において、DX（デジタルトランスフォーメーション）/GX（グリーントランスフォーメーション）の追い風を受けるデジタルシステム&サービス部門を中心に収益性が向上したことなどを背景に、会社全体の業績についても市場の事前予想を上回る良好な実績が示されたため、株価が上昇。

● 今後のスタンス

DX/GXの投資増加を追い風に、世界シェアトップクラスのパワーグリッド（送配電）などは国内外で良好な事業環境が続いており、採算の改善余地が残るとみられることや、先行指標であるIT関連の受注高も堅調に推移すると考えられることなどから、中期的な業績拡大が続くと予想し、保有継続。



(注) 株価は2018年10月末～2024年10月末、月次。
(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記はマザーファンドにおける過去の投資事例であり、本資料作成時点および今後も当該銘柄を保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく、変更する場合があります。

第一三共

注目した先行指標：最先端がん治療薬の売上高

がん細胞への攻撃力を高めた薬剤である抗体薬物複合体（ADC）と同薬剤の複数ライセンス契約による中長期的な成長を予想。

● 当ファンド設定後の株価の動向

2024年9月、英国アストラゼネカと開発中の抗がん剤候補が、肺がんの2次、3次治療を対象とした第3相臨床試験（治験）で、主要評価項目の一つ（患者の「全生存期間（原因を問わず死亡するまでの期間）」）の最終解析で統計学的に有意な改善が認められなかったというリリースを受けて、株価下落。

● 想定外の事象

事前の期待（市場は有意な改善により売上高増を期待していた）に反する内容であったこと。

● 今後のスタンス

英国アストラゼネカと開発中の抗がん剤候補に有意な改善は認められなかったものの、承認の可能性は高いと想定していることや、同社の抗体薬物複合体（ADC）技術の優位性は継続するとみられ、先行指標である最先端がん治療薬（エンハーツ）のグローバル売上が拡大するとの見通しは不変であり、保有継続。



(ご参考) ポートフォリオ概要 2024年10月末現在

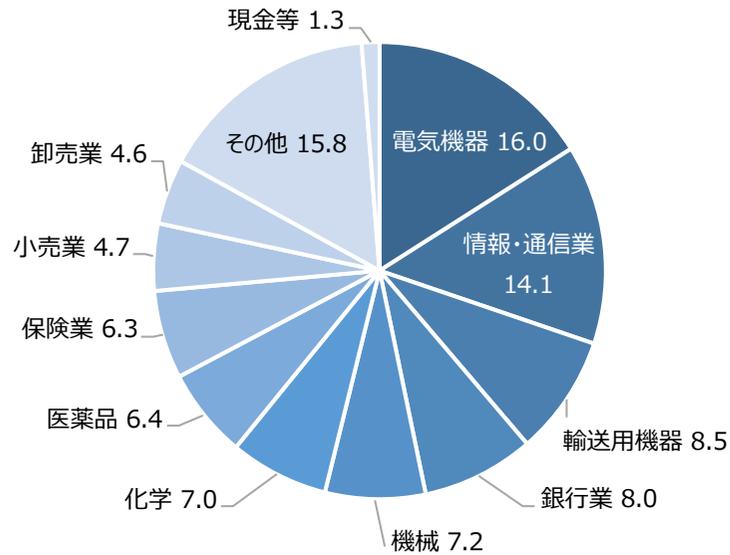
特性値

	当ファンド	TOPIX
実績PBR (倍)	1.7	1.4
予想PER (倍)	18.0	15.7
予想ROE (%)	9.5	9.0
予想EPS成長率 (%)	18.2	11.8

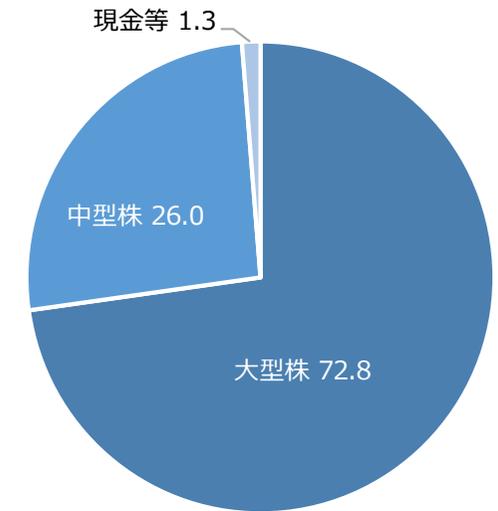
時価総額別構成比率

時価総額	構成比率	構成銘柄数
10兆円以上	39.5%	9
5兆円以上10兆円未満	17.8%	5
1兆円以上5兆円未満	30.2%	12
1兆円未満	11.3%	5

業種別構成比率(%)



規模別構成比率 (%)



組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 31)

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)	順位	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	東京海上ホールディングス	保険業	6.3	6	第一三共	医薬品	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.0	7	富士通	電気機器	3.9
3	日立製作所	電気機器	5.8	8	三菱重工業	機械	3.6
4	三菱商事	卸売業	4.6	9	信越化学工業	化学	3.6
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.6	10	ディスコ	機械	3.5

(注1) 予想ROEは実績PBR÷予想PERで算出。当ファンドの予想EPSは2024年10月末現在のBloomberg予想。予想EPS成長率は3年先の予想EPS成長率（年率換算）が取得可能な銘柄（赤字企業、予想がない銘柄を除く）を集計。TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。ROEは自己資本利益率、PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率、EPSは1株当たり純利益を指します。

(注2) 時価総額別、業種別、規模別構成比率は純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。規模は東証の分類（大型株はTOPIX100、中型株はTOPIX Mid400の構成銘柄）。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2024年10月末時点での当ファンドの組入銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

4. 今後の見通し



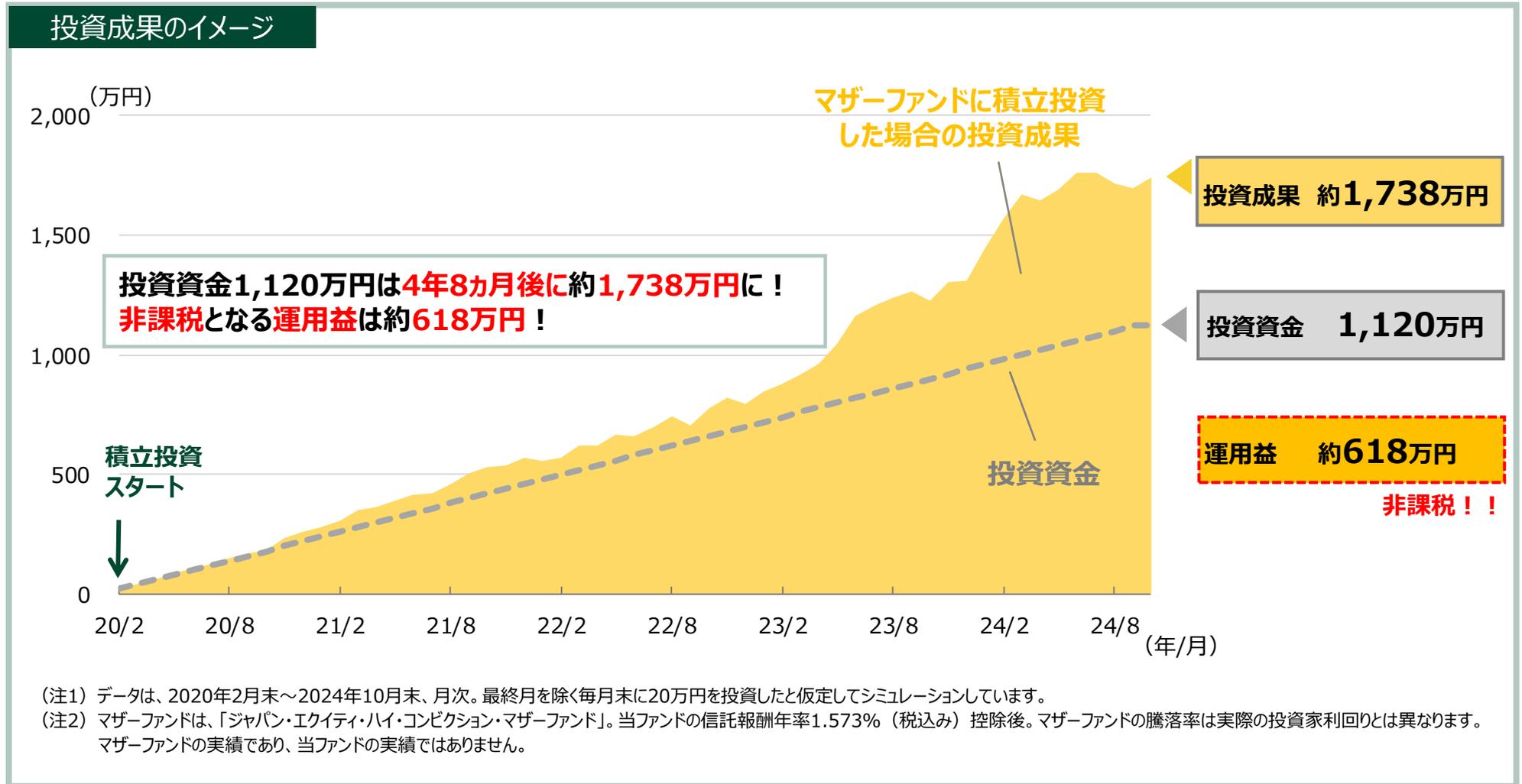
当ファンドの主運用担当者
谷内ファンドマネージャー

- 米トランプ新政権が金融市場や世界経済、政治情勢に及ぼす影響への警戒感はあるものの、**FRBによる利下げや中国における景気刺激策などが下支えし、株式市場は底堅く推移すると予想**します。
- 国内政局は不透明ではあるものの、**野党と一部政策面での連携や協力などによって、景気に配慮した政策は続く**と考えられます。また、**賃金と物価の好循環は今後も継続する**と考えます。
- 底堅い内外景気に支えられ、**日本企業の業績は次年度に向けて改善基調を維持する**と考えます。業績に加えて、株主還元もしくは成長投資による資本効率の向上に取り組む動きも続くと考えられます。このため、**国内株式市場に対する中期的に強気の見方に変更はありません**。
- 当ファンドは、**ボトムアップ・アプローチによる徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、確信度の高い銘柄へ投資**しています。内外政治イベントを通過し、**今後、市場の注目は、次年度以降の企業業績などへ移ると想定**されます。このような局面では、当ファンドの保有銘柄が評価されると予想され、パフォーマンスは向上すると考えられます。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) 積立投資の活用

NISAの成長投資枠でマザーファンドに毎月20万円積立投資した場合のシミュレーション
期間：4年8か月（2020年2月末～2024年10月末）



※上記は過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションであり、実際の運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、購入時手数料等の経費等は考慮されていません。投資の開始時期や期間により、投資成果が投資資金を下回る場合があります。上記はイメージです。

ファンドの特色

1. ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクシオン・マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資を行います。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
 2. 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。
 - 個別企業の業績に直結する先行指標等に着目し、銘柄を絞り込みます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、株価のバリュエーション等を考慮します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
-
- ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に基準価額の変動が大きくなる場合があります。また、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合があります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年6月28日設定）

決算日

毎年3月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.573% (税抜き1.43%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。